

国北整企画第84号
令和7年12月24日

長野県知事
阿部 守一 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
高松 諭
(公 印 省 略)

直轄事業の事業計画等（長野県関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和7年度補正予算の事業計画等のうち、長野県関連分について、
別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：企画部企画課企画第一係

令和 7 年度 補正予算 長野県における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	20,111,186	6,713,695
道路関係	－	－
公園関係	－	－
港湾関係	－	－
空港関係	－	－
合計	20,111,186	6,713,695

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

(単位:千円)														
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川改修費			805,000	3,000	0	0	0	0	0	808,000	269,333		
		(一般河川改修事業)												
	千曲川	直轄管理区間 L=134.9km (千曲川築堤・護岸・河道掘削他)	3,031	805,000	3,000	0	0	0	0	0	808,000	269,333	長野地区堤防・市道機能向上協働化事業:築堤 L=50m 長沼地区河川防災ステーション整備事業:基盤盛土V=100千m3 下生野堤防整備事業:築堤L=110m 等	
	(項)都市水環境整備事業費													
	(目)総合水系環境整備事業費			65,000	0	0	0	0	0	0	65,000	32,500		
	信濃川水系	直轄管理区間 L=310.2km (自然再生、水辺整備)	61	65,000	0	0	0	0	0	0	65,000	32,500	明科地区(水辺整備): アクセス階段 N=4箇所 親水護岸 L=48m	
ダム事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川総合開発事業費			0	25,967	0	0	0	0	0	25,967	7,790		
	信濃川大町ダム等再編	土砂搬出施設、既設ダム容量振替	650	0	25,967	0	0	0	0	0	25,967	7,790	トンネル水文調査 等	<負担基本額(他県分含む)> 32,500千円
砂防事業														
	(項)砂防事業費													
	(目)砂防事業費			240,454	0	0	0	0	0	0	240,454	80,151		
	信濃川上流水系	流域面積 A=909km2	473	220,000	0	0	0	0	0	0	220,000	73,333	丸山砂防堰堤改築(Ⅱ期)(令和7年度完成予定) 境川溪流保全工(Ⅱ期)(令和12年度完成予定) 等	
	姫川水系	流域面積 A=691km2	646	20,454	0	0	0	0	0	0	20,454	6,818	松川流域砂防設備改築(令和8年度完成予定) 浦川第9号砂防堰堤(令和10年度完成予定) 田中川砂防堰堤(令和8年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 80,000千円
災害復旧事業														
	(項)河川等災害関連事業費													
	(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)			16,463,804	1,189,033	1,200,000	118,834	0	0	94	18,971,765	6,323,921		
	千曲川	常郷地区～大屋地区事業 1式	1,801	16,463,804	1,189,033	1,200,000	118,834	0	0	94	18,971,765	6,323,921	常郷地区～大屋地区事業 1式	
合計				17,574,258	1,218,000	1,200,000	118,834	0	0	94	20,111,186	6,713,695		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。